

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏名 黒川佳一

TEL (03) 3639 - 3010

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	156,317	30.2	6,795	153.4	6,093	194.4
12年 3月期	120,078	8.8	2,681	242.6	2,069	220.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,791	182.9	132.33	-	11.2	6.7	3.9
12年 3月期	986	211.0	62.72	-	4.7	2.7	1.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 21,092,438 株 12年 3月期 15,730,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	16.00	7.00	9.00	353	12.7	1.2
12年 3月期	16.00	7.00	9.00	251	25.5	1.2

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	98,064	28,534	29.1	1,220.69
12年 3月期	82,969	21,138	25.5	1,343.81

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 23,376,000 株 12年 3月期 15,730,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	79,220	1,770	1,050	7.00	-	-
通期	176,570	5,650	3,150	-	9.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 112円 29銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数28,051,200株で算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	平成 13 年 3 月 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		平成 12 年 3 月 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		対前期比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,363		7,655		2,292
受 取 手 形 金	10,132		9,045		1,086
売 掛 金	38,702		34,313		4,389
有 価 証 券	204		919		715
自 己 株 式	0		1		0
商 品	23,085		15,878		7,206
前 渡 金	2,680		1,593		1,087
前 払 費 用	116		85		31
繰 延 税 金 資 産	495		321		174
未 収 収 益	3		1		1
未 収 消 費 税 等	227		293		66
未 収 入 金	2,595		-		2,595
そ の 他	598		150		447
貸 倒 引 当 金	35		251		216
流 動 資 産 合 計	84,173	85.8	70,009	84.4	14,163
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	3,000		3,197		197
構 築 物	28		32		4
機 械 及 び 装 置	7		11		3
車 両 及 び 運 搬 具	2		3		1
工 具 器 具 及 び 備 品	343		330		13
土 地	3,406		3,395		11
建 設 仮 勘 定	13		-		13
有 形 固 定 資 産 合 計	6,803	7.0	6,971	8.4	168
無 形 固 定 資 産					
営 業 権	452		390		62
特 許 権	0		0		0
商 標 権	0		1		0
ソ フ ト ウ ェ ア	70		98		28
電 話 加 入 権	29		28		0
そ の 他	256		5		251
無 形 固 定 資 産 合 計	809	0.8	524	0.6	284
投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,903		629		1,274
関 係 会 社 株 式	2,074		2,978		903
自 己 株 式	306		-		306
出 資 金	1		1		-
長 期 貸 付 金	12		18		6
長 期 前 払 費 用	38		42		4
繰 延 税 金 資 産	297		-		297
差 入 保 証 金	875		909		33
保 険 掛 金	700		655		44
そ の 他	68		227		159
投 資 其 他 の 資 産 合 計	6,278	6.4	5,463	6.6	815
固 定 資 産 合 計	13,891	14.2	12,959	15.6	931
資 産 合 計	98,064	100.0	82,969	100.0	15,095

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対前期比 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
支払手形	3,576		2,698		878
買掛金	18,565		15,848		2,716
短期借入金	35,400		35,900		500
一年内償還予定社債	300		650		350
未払金	403		584		181
未払費用	555		384		170
未払法人税等	2,541		886		1,655
未払事業所得税	23		22		1
前受金	2,691		1,562		1,128
預り金	129		85		44
賞与引当金	734		750		16
その他の	189		0		189
流動負債合計	65,109	66.4	59,372	71.5	5,737
固定負債					
社債	2,100		300		1,800
長期借入金	1,000		1,000		-
繰延税金負債	-		240		240
退職給付引当金	376		-		376
役員退職慰労引当金	306		286		20
預り保証金	637		632		4
固定負債合計	4,420	4.5	2,459	3.0	1,961
負債合計	69,530	70.9	61,831	74.5	7,698
(資本の部)					
資本金	6,214	6.3	3,893	4.7	2,321
資本準備金	6,351	6.5	4,029	4.8	2,321
利益準備金	987	1.0	808	1.0	179
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)買換資産圧縮記帳 積立金	908		922		14
(2)別途積立金	9,960		8,960		1,000
2.当期末処分利益	3,835		2,524		1,310
その他の剰余金合計	14,703	15.0	12,407	15.0	2,296
その他有価証券評価差額金	277	0.3	-	-	277
資本合計	28,534	29.1	21,138	25.5	7,396
負債及び資本合計	98,064	100.0	82,969	100.0	15,095

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		対前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		%		%		%
1. 商品売上高	155,960		119,721		36,238	30.3
2. 不動産賃貸収入	357		356		0	0.1
売上高合計	156,317	100.0	120,078	100.0	36,238	30.2
売上原価						
1. 商品売上原価	136,049		104,525		31,523	30.2
2. 不動産賃貸原価	188		203		15	7.4
売上原価合計	136,237	87.2	104,728	87.2	31,508	30.1
売上総利益	20,079	12.8	15,349	12.8	4,729	30.8
販売費及び一般管理費	13,284	8.4	12,667	10.6	616	4.9
営業利益	6,795	4.4	2,681	2.2	4,113	153.4
営業外収益						
1. 受取利息	11		25		14	
2. 受取配当金	152		42		110	
3. 固定資産賃貸料	37		39		2	
4. 仕入割引	-		1		1	
5. 保険手数料収入	-		27		27	
6. 為替差益	62		-		62	
7. 雑収入	74		104		29	
営業外収益合計	338	0.2	241	0.2	96	40.1
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	-		415		415	
2. 支払利息	492		-		492	
3. 社債利息	23		30		7	
4. 社債発行費償却	12		-		12	
5. 新株発行費償却	44		-		44	
6. 有価証券評価損	-		33		33	
7. 有価証券売却損	-		8		8	
8. たな卸資産処分損	337		199		137	
9. 為替差損	-		59		59	
10. 雑損失	130		106		24	
営業外費用合計	1,040	0.7	853	0.7	186	21.9
経常利益	6,093	3.9	2,069	1.7	4,023	194.4

(単位：百万円)

科目	平成13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		平成12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		対前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
特別利益						
1. 固定資産売却益	66		3		62	
2. 投資有価証券売却益	3		-		3	
3. 株式無償取得益	357		-		357	
4. 貸倒引当金戻入額	209		-		209	
特別利益合計	636	0.4	3	0.0	633	16,544.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	11		52		41	
2. 関係会社株式評価損	916		-		916	
3. 退職給付会計基準変更時差異	380		-		380	
4. 役員退職慰労加算金	-		179		179	
5. ゴルフ会員権評価損	163		-		163	
6. 投資有価証券評価損	326		-		326	
7. その他	0		0		0	
特別損失合計	1,798	1.1	232	0.2	1,566	672.7
税引前当期純利益	4,931	3.2	1,840	1.5	3,090	167.9
法人税、住民税及び事業税	3,045	2.0	924	0.8	2,120	229.5
法人税等調整額	904	0.6	69	0.1	834	1,193.6
当期純利益	2,791	1.8	986	0.8	1,804	182.9
前期繰越利益	1,203		1,006		197	
過年度税効果調整額	-		11		11	
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮記帳積立金取崩額	-		641		641	
中間配当額	144		110		34	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	14		11		3	
当期末処分利益	3,835		2,524		1,310	

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	13年3月期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	12年3月期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	対前期比 増減金額
		金額	金額	
当期末処分利益		3,835	2,524	1,310
任意積立金取崩額				
1.買換資産圧縮記帳積立金				
取崩高		13	14	0
合計		3,848	2,538	1,310
利益処分額				
1.利益準備金		565	165	400
2.利益配当金		208	141	67
		1株につき9円	1株につき9円	
3.役員賞与金		56	28	28
(うち監査役賞与金)		(900千円)	(800千円)	(100千円)
4.任意積立金				
別途積立金		1,500	1,000	500
次期繰越利益		1,517	1,203	313

- (注) 1.買換資産圧縮記帳積立金取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。
 2.平成13年3月期の利益配当金には自己株式180,168株分は含まれておりません。
 3.平成12年3月期の利益配当金には自己株式888株分は含まれておりません。
 4.平成12年12月8日に144,867,324円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
 5.平成11年12月10日に110,108,943円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。ただし、為替予約取引の一部及び金利フロアー取引については繰延ヘッジ処理、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（380百万円）は、当事業年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金
金利フロアー取引	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が376百万円、経常利益は3百万円増加し、税引前当期純利益は376百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は867百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は714百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

注記事項

貸借対照表関係

	13年3月期	12年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,771百万円	3,598百万円
2. 担保に提供している資産		
有価証券	-百万円	187百万円
建物	2,047百万円	2,182百万円
土地	657百万円	657百万円
投資有価証券	389百万円	-百万円
3. 保証債務残高	3,643百万円	4,062百万円
4. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	303百万円	-百万円

損益計算書関係

	13年3月期	12年3月期
1. 固定資産売却益の主な内容		
土地売却益	64百万円	
建物等売却益	0百万円	3百万円
2. 固定資産除却損の主な内容		
建物	0百万円	44百万円
工具器具及び備品	7百万円	3百万円
その他	3百万円	4百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	13年3月期			12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	40	12	28	22	8	13
工具器具及び備品	1,682	840	841	2,058	874	1,183
合計	1,722	853	869	2,080	883	1,197

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	13年3月期	12年3月期
1年内	347百万円	441百万円
1年超	538百万円	774百万円
合計	886百万円	1,216百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	13年3月期	12年3月期
支払リース料	439百万円	468百万円
減価償却費相当額	417百万円	433百万円
支払利息相当額	27百万円	46百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年3月期	12年3月期
1年内	1百万円	1百万円
1年超	-百万円	1百万円
合計	1百万円	2百万円

有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	356	328
関係会社株式評価損	375	-
未払事業税	227	78
退職給付引当金	154	-
賞与引当金	152	129
役員退職慰労引当金	125	117
その他	215	58
繰延税金資産合計	1,608	712
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	621	631
その他有価証券評価差額金	192	-
繰延税金負債合計	814	631
繰延税金資産の純額	793	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7	3.7
永久に益金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税等均等割	0.4	1.2
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	46.4

役員の変動（平成 13 年 6 月 28 日付）

（ 1 ）新任取締役候補

取締役 デバイスカンパニー社長室長	まるかわ しょう 丸川 章	{ デバイスカンパニー社長室長 }
----------------------	------------------	-------------------

取締役	えんどう よういち 遠藤 洋一	{ デバイスカンパニー顧問 }
-----	--------------------	-----------------

取締役 東日本システム営業本部 副本部長	あべ よういち 阿部 要一	{ 東日本システム営業本部 副本部長 }
----------------------------	------------------	-------------------------

（ 2 ）新任監査役候補

常勤監査役	たなか あきら 田中 晃	{ 経営企画部 法務担当部長 }
-------	-----------------	------------------

常勤監査役	きしかわ たかひで 岸川 隆英	{ Marubun/Arrow Asia , Ltd. 取締役兼 CEO }
-------	--------------------	---

（ 3 ）退任予定取締役

{ 取締役 }	みのわ せいすけ 箕輪 晴助	
---------	-------------------	--

注． { } 内は現職であります。